

新リース会計基準における 会計処理と税務処理の相違点

Q

リース会計基準の改正における会計処理と税務処理の相違点について教えてください。

A

1. 会計処理の変更
点
従来、ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に準じた会計処理を行い、オペレーティング・リース取引は通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っていました。これが2024年9月13日に公表されたリースに関する新会計基準では、両リース取引とも借手側においては、リース開始時に資産（使用権資産）計上および負債（リース負債）計上をすることとされました。

使用権資産は、リース負債に、リース開始日までに支払った借手のリース料、付随費用、資産除去債務に対する除却費用を加算し、受け取ったリース・イン

センティブを控除した額により計上します。

一方でリース負債は、原則として、リース開始日において未払いである借手のリース料から、これに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除し、現在価値により算定する方法で計上します。

次に、リース料支払時の処理は「利息相当額の計上」と「使用権資産の償却による減価償却費の計上」の2つに区分されます。

利息相当額は、利息法によって借手のリース期間にわたり配分することが原則です。

減価償却費の計上については、所有権移転ファイナンス・リースに係る使用権資産の減価償却費は、原資産を自ら所有していたと仮定した場合に適用する減価償却方法と同一の方法により算定します。この場合の耐用年数は経済的使用可能予測期間と

し、残存価額は合理的な見積額を用います。

一方で、所有権移転外ファイナンス・リースに係る使用権資産の減価償却費は、定額法等の減価償却方法の中から企業の実態に応じたものを選択適用した方法により算定します。所有権移転ファイナンス・リースのうちに、原資産を自ら所有していたと仮定した場合に適用する減価償却方法と同一の方法により減価償却費を算定する必要はありません。この場合は、借手のリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして扱うことを原則とします。

2. 法人税法上のリース取引とは

国税庁は、新リース会計基準を踏まえた改正リース税制に係る改正法人税基本通達等を公表しましたが、新リース会計基準に基づく借手の会計処理を行った場合については、基本的に法

税理士法人アフエックス
（商工研相談業務委嘱先）
税理士・公認会計士

金子尚貴

人税でもその処理を認める形となっています。

資産の賃貸借が、法人税法上のリース取引（ファイナンス・リース取引）に該当するためには、

- ・中途解約禁止
- ・フルペイアウト

の2つの要件を満たす必要があります（法人税法64条の2③）。改正通達では、資産の賃貸借が「賃貸人の会計リース料の現在価値が、原資産の現金購入価額のおおむね90%以上であること」「賃貸人の会計リース期間が、原資産の経済的耐用年数のおおむね75%以上であること」のいずれかに該当する場合には、フルペイアウトの要件を満たすことが示されました（新設…法人税基本通達12の5・1・3）。

（注）令和7年6月30日付「法人税基本通達等の一部改正について」（法令解釈通達）。改正、新設、廃止の内容が含まれる。

3. 税務処理と会計処理の相違点

新リース会計基準では、借手の会計処理において、全てのリースについて使用権資産とリース負債を貸借対照表に計上し、使用権資産に係る減価償却費とリース負債に係る利息相当額を費用計上することが原則である。一方、法人税法では、令和7年度税制改正により、オペレーティング・リース取引は「資産の賃貸借でリース取引以外のもの（賃貸借取引）」と定義されました。その上で、オペレーティング・リース取引に係る契約に基づく支払金額のうち、債務の確定した部分の金額のみを各事業年度において損金算入額することになりました（法人税法53条①）。

リース期間全体では、オペレーティング・リース取引における会計上の費用の額と税務上の損金の額は一致しますが、各事業年度で見たときには差異が生じます。それは、会計処理上では原則として利息法を用いて計算するためです。

利息法とは、各期のリース債務の未返済元本残高に一定の利率（リース料総額の現在価値が、

リース取引開始日におけるリース資産（リース債務）の計上価額と等しくなる利率）を乗じて、支払利息相当額を算定する方法です。

この方法の場合、利息相当額部分がリース期間の当初において多く費用化されます。そのため、リース期間中の各事業年度における会計上の費用の額と法人税の損金の額とにズレが生じることになるため、法人税の計算上申告調整が必要となります。

4. 新リース会計基準への対応に係る改正法人税基本通達等

新リース会計基準に基づいた借手の会計処理は、主に

- ①リースの識別
- ②リースを構成する部分とリースを構成しない部分の区分
- ③リース期間の決定
- ④貸借対照表に使用権資産とリース債務を計上
- ⑤損益計算書に減価償却費と利息相当額を計上の流れで行います。

一方で改正法人税基本通達等では、②③⑤については表のよう

表 新リース会計基準への対応に係る改正法人税基本通達等

改正項目	内 容
②リースを構成する部分とリースを構成しない部分がある場合 新設：法基通7-6の2-17、12の5-1-7、12の5-3-3	<ul style="list-style-type: none"> ・リースを構成する部分に係るリース資産の取得価額とされるべき金額について、法人税法31条（減価償却資産の償却費の計算及びその償却の方法）その他の減価償却に関する規定等を適用。 ・リースを構成する部分に係る資産の賃貸借について、法人税法64条の2（リース取引に係る所得の金額の計算）および法人税法施行令131条の2（リース取引）の規定等を適用。
③リース期間 新設：法基通7-6の2-10の2 改正：法基通2-1-29	<ul style="list-style-type: none"> ・リースを構成する部分に係る資産の賃貸借について、法人税法53条（賃貸借取引に係る費用）の規定等を適用。 ・所有権移転外リース取引に係るリース期間定額法の「リース期間」について、賃借人の「会計リース期間（解約不能期間＋行使・非行使が合理的に確実であるリースの延長・解約オプションの対象期間）」を「リース期間」とする。
⑤リース資産の減価償却 新設：法基通7-5-3 改正：法基通7-6の2-9	<ul style="list-style-type: none"> ・リース資産に係る「その償却費として損金経理した金額（法人税法31条①）」には、確定した決算でそのリース資産に係る使用権資産の減価償却費として経理した金額が含まれる。 ・リース資産の取得価額は、原則「リース期間中のリース料の額の合計額」による。ただし、リース料の額の合計額のうち利息相当額を合理的に区分できる場合は、「そのリース料の額の合計額から利息相当額を控除した金額」とすることができる。

法基通：法人税基本通達

